

## GX に向けた取り組み～日本の経済社会システムの変革

### <報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
環境ユニット 気候変動グループマネージャー  
研究主幹 田上 貴彦

#### 日本の経済社会システムのグリーントランスフォーメーション (GX)

1. 石油危機は、エネルギー安全保障強化のため、石油依存度低減などを中心としたエネルギー転換を推し進める重要な契機となった。しかし同時に、エネルギー転換の下で、日本経済が生き残るための経済・産業転換をももたらすものでもあった。その観点で、現下のエネルギー危機および今後のエネルギー転換を重要な契機として、未来を見据えた産業転換をどう進めるかが課題である。直近では、化学、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械における国内総生産が増加しているが、これらはこれからの経済成長の萌芽になるか検討していく必要がある。
2. 日本の経済社会システムのグリーントランスフォーメーション (GX) の像 (目標) とそこへのロードマップ (道行き) について、2023 年 2 月の「GX 実現に向けた基本方針 参考資料」の今後の道行きの 22 の事例が示されている。その中で、どの分野で「勝って」(経済成長して) いくのか、どのような方法で「勝って」いくのかが問題となる。また、取り組みが進む米国や EU の産業政策について、その支援の方法論との比較検討も重要である。

#### GX 実現に向けた基本方針の概要

3. GX 投資額が大きい「自動車産業・蓄電池産業」、「再生可能エネルギー・次世代ネットワーク」、「住宅・建築物」および「脱炭素目的のデジタル投資」は、いずれも「グリーン成長戦略」の導入拡大フェーズの分野であり、投資面では短期成果志向である。
4. GX 基本方針の 22 の事例は、大きく、短中期対策としての①産業政策 (半導体、蓄電池)、②社会システムの転換 (自動車、住宅建築物、再生可能エネルギー)、中長期対策としての、③研究開発・実装に分けられる。
5. GX 基本方針における産業政策は、半導体、蓄電池を中心としているが、その産業政策が持続的な経済成長を実現できるか、中長期の経済成長につながる産業部門をどのように見出していくか (選択と集中) が課題である。
6. 研究開発・実装については、水素・アンモニアを除き、長期的なコスト・導入量目標が定められているものは少なく、それに至る道行き、支援の方法もまだ不明確である。より長期に向けて、広く研究開発を進める支援の仕組み

をどうつくっていくか、経済成長につながる研究開発分野をどのように見極め（選択）、資源を集中させていくかが課題となる。

#### 成長志向型カーボンプライシング構想

7. 日本の成長志向型カーボンプライシング構想は、投資支援からカーボンプライシングへ移行する2段階型である。2023年から10年間で「GX経済移行債」等を活用した大胆な政府による先行投資支援（20兆円）とそれを呼び水とした民間資金（130兆円）による投資を行い、2026年から「排出量取引制度」を本格稼働、2028年から「炭素に対する賦課金（化石燃料賦課金）」を導入することで20兆円資金の原資とする。

#### 米欧の産業政策

8. 米国のインフレ抑制法（2022年8月）において、10年間の控除見込み額で大きいのは、①特定の再生可能源からの電力生産税額控除の延長・修正、②クリーン電力投資税額控除、③住宅クリーンエネルギー税額控除である。また、生産（生産物比例）税額控除が果たす役割が大きい
9. EUのグリーンディール産業計画（2023年2月）では、ネットゼロ産業法案は、ネットゼロ技術の製造について規制枠組みを簡素化するのみである。EUレベルでの資金については、投資ニーズへの中期的構造的対応としてのSovereignty Fundの設立は未詳であり、追加資金が明確化されていない。
10. 支援の方法論に関しては、米国インフレ抑制法では、内国歳入法の生産税額控除（生産物比例の税額控除）の改正・追加が多用されている。支援内容の具体化・詳細化も進んでおり、民間事業にとって魅力・関心度も高いとされている。そのため、早期の資金化が可能であり、企業の投資インセンティブが高まっており、新たな産業のシードの創出、増殖につながる可能性がある。EUでは、EU ETSなどのカーボンプライシングや規制による市場創出を狙っているが、未だ途上である。EUレベルの追加資金が明確化されていないため、投資先を米国に移す企業が出現している。日本も、カーボンプライシング制度の本格稼働までに投資支援の成果を得ておく必要がある。

#### GXに向けた取り組みの課題

11. ①GXのターゲット分野について、産業政策や研究開発・実装対策に関して、経済成長につながる分野を客観的に評価し、そこに資源を集中していく仕組みづくりが重要である。②GX支援の方法論について、米欧の産業政策の効果から学びつつ、民間・ビジネスとの対話促進・強化などを通して投資支援の具体化を急ぎ、カーボンプライシング・規制による市場創出も可能になるように、日本でも未来の発展・成長を目指して新たな産業のシードの創出を図るべきである。

以上